



上場会社名 佐藤商事株式会社

平成 17 年 11 月 10 日

コード番号 8065

上場取引所 東

(URL http://www.satoshoji.co.jp)

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 和夫

東京都

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 木村 久雄

TEL(03)3553-7005

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当金支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	62,975	21.2	2,497	61.9	2,686	55.9
16 年 9 月中間期	51,974	18.7	1,542	82.0	1,723	77.1
17 年 3 月期	111,435		3,527		3,816	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,624	59.8	74.81
16 年 9 月中間期	1,017	96.3	46.78
17 年 3 月期	2,238		100.21

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 21,720,883 株 16 年 9 月中間期 21,741,912 株
17 年 3 月期 21,735,366 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	-
16 年 9 月中間期	0.00	-
17 年 3 月期	-	25.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	70,435	22,565	32.0	1,038.91
16 年 9 月中間期	59,358	18,576	31.3	854.50
17 年 3 月期	64,798	20,249	31.3	929.48

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 21,720,395 株 16 年 9 月中間期 21,738,983 株
17 年 3 月期 21,721,684 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 69,955 株 16 年 9 月中間期 51,367 株
17 年 3 月期 68,666 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	129,000	5,000	3,000	25.00	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 135 円 36 銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料 6 ページをご参照下さい。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前年同期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
流動資産	42,420	71.5	49,784	70.7	7,364	47,112	72.7
現金及び預金	3,706		3,360		345	3,734	
受取手形	13,011		13,094		83	14,091	
売掛金	18,306		22,968		4,661	20,993	
たな卸資産	6,328		9,050		2,722	7,456	
その他	1,282		1,501		218	1,047	
貸倒引当金	214		190		23	210	
固定資産	16,937	28.5	20,651	29.3	3,713	17,685	27.3
有形固定資産	7,984	13.4	8,143	11.6	158	7,857	12.1
建物	2,396		2,399		3	2,433	
土地	4,236		4,294		57	4,063	
その他	1,352		1,449		97	1,359	
無形固定資産	114	0.2	184	0.2	69	96	0.2
投資その他の資産	8,838	14.9	12,323	17.5	3,485	9,731	15.0
投資有価証券	7,874		10,967		3,092	8,762	
前払年金費用	-		392		392	-	
その他	1,022		985		36	1,008	
貸倒引当金	58		21		37	39	
資産合計	59,358	100.0	70,435	100.0	11,077	64,798	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前年同期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)		%		%			%
流動負債	36,610	61.7	42,305	60.1	5,694	39,797	61.4
支 払 手 形	8,427		9,630		1,203	9,964	
買 掛 金	18,301		22,759		4,458	20,328	
短 期 借 入 金	6,938		6,936		1	6,625	
1 年以内返済長期借入金	892		628		264	806	
未 払 法 人 税 等	655		1,034		378	765	
賞 与 引 当 金	420		594		174	566	
そ の 他	975		722		253	739	
固定負債	4,171	7.0	5,565	7.9	1,393	4,751	7.3
長 期 借 入 金	1,623		1,595		28	1,804	
長期年金過去勤務費用未払金	935		904		31	920	
退 職 給 付 引 当 金	88		-		88	53	
役員退職慰労引当金	115		156		41	123	
そ の 他	1,407		2,908		1,500	1,849	
負債合計	40,782	68.7	47,870	68.0	7,088	44,548	68.7
(資本の部)							
資 本 金	1,319	2.2	1,319	1.9	-	1,319	2.0
資 本 剰 余 金	788	1.3	788	1.1	0	788	1.2
資 本 準 備 金	787		787		-	787	
自己株式処分差益	0		0		0	0	
利 益 剰 余 金	13,649	23.0	15,892	22.6	2,242	14,870	23.0
利 益 準 備 金	329		329		-	329	
任 意 積 立 金	11,819		12,820		1,000	11,819	
中間(当期)未処分利益	1,500		2,742		1,242	2,721	
その他有価証券評価差額金	2,839	4.8	4,600	6.5	1,760	3,305	5.1
自 己 株 式	20	0.0	34	0.1	14	33	0.0
資本合計	18,576	31.3	22,565	32.0	3,989	20,249	31.3
負債資本合計	59,358	100.0	70,435	100.0	11,077	64,798	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前年同期比 増減	前事業年度 要約損益計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	51,974	100.0	62,975	100.0	11,001	111,435	100.0
売 上 原 価	47,400	91.2	57,481	91.3	10,080	101,629	91.2
売 上 総 利 益	4,573	8.8	5,493	8.7	920	9,806	8.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,031	5.8	2,996	4.7	34	6,278	5.6
営 業 利 益	1,542	3.0	2,497	4.0	955	3,527	3.2
営 業 外 収 益	263	0.5	289	0.5	25	471	0.4
受 取 利 息	9		18		9	24	
受 取 配 当 金	44		63		19	64	
賃 貸 料	103		98		4	212	
仕 入 割 引	66		63		3	122	
そ の 他	39		44		5	47	
営 業 外 費 用	82	0.2	99	0.2	17	182	0.2
支 払 利 息	54		60		6	115	
手 形 売 却 損	7		12		4	16	
売 掛 金 売 却 損	20		23		3	39	
そ の 他	-		3		3	10	
経 常 利 益	1,723	3.3	2,686	4.3	963	3,816	3.4
特 別 利 益	53	0.1	123	0.2	69	209	0.2
固 定 資 産 売 却 益	2		0		2	149	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		108		108	13	
貸 倒 引 当 金 戻 入	51		14		36	47	
特 別 損 失	40	0.1	26	0.1	13	141	0.1
固 定 資 産 除 売 却 損	38		26		11	120	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		0		1	2	
電 話 加 入 権 評 価 損	-		-		-	18	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,736	3.3	2,783	4.4	1,046	3,884	3.5
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	645	1.2	1,013	1.6	367	1,391	1.3
法 人 税 等 調 整 額	73	0.1	145	0.2	71	254	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,017	2.0	1,624	2.6	607	2,238	2.0
前 期 繰 越 利 益	483		1,117		634	483	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,500		2,742		1,242	2,721	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ・其他有価証券 時価のあるもの
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2)デリバティブ 時価法
- (3)たな卸資産 個別法による低価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- 定率法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 3年～50年

(2)無形固定資産

- 定額法
ただし自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づい
ております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- 一般債権 貸倒実績率法
- 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担す
べき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ
き、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。
数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17
年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準
適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益
及び税引前中間純利益は420百万円増加しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃
貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6.消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 7,076 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

下記の資産は短期借入金 2,350 百万円、長期借入金 400 百万円、並びに買掛金債務 0 百万円に対する保証及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。

建	物	121 百万円
土	地	63 百万円
投資有価証券		11 百万円
合	計	196 百万円

(3)受取手形割引高 2,757 百万円

(4)適格退職年金制度に係るものについては退職給付引当金(前払年金費用)として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。

(5)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

(1)減価償却実施額

有形固定資産	223	百万円
無形固定資産	8	百万円
投資その他の資産	0	百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。